

個人計量経済史研究のための第一級資料  
—戦前期の商工信用録の復刻を大いに歓迎する—

谷沢 弘毅（神奈川大学経済学部教授）

筆者は、かれこれ20年以上にわたって個人データを収集してデータベース（DB）を作成し、いくつかの集団の家族経済行動を分析してきた。このような個人・家族情報にもとづく計量経済史を「個人計量経済史」と命名しているが、筆者が交詢社編『日本紳士録』の掲載データで論文を発表し始めた1990年代初頭には、同書を使うことを話ただけで白眼視されたから、現在のように公的な助成金を獲得して大量の個人情報のDBを作成する研究手法が普及した状況は隔世の感がある。

ところで筆者は、つい最近まで最も詳細な個人情報資料は『日本紳士録』や大手興信所の販売した出版物であると思いこんでいた。例えば『日本紳士録』は、初期所得税が開始された直後の1889年より出版を開始し、全国の都市部を中心にほぼ毎年出版されているほか、その掲載項目は自宅住所、電話番号、職業、所属組織・同役職、所得税額、営業税額（または営業収益税額）に及んでいる。ちなみに所得税関連の情報を筆者の手許にある版で確認すると、第2版では未掲載だが第4版ではすでに納税額が掲載されているなど、かなり早い時期から収集を開始している。所得税額をトップクラスの資産家で追跡すると、出版年ごとに全て異なって（つまり書き直して）いるため、資産家（大都市部では中所得階層まで）の所得水準を比較的正確に反映する資料といえよう。

しかし決定的な問題も抱えている。それは、①同書の収録地域が長いこと6大都市とその周辺部に限定され、1930年代半ばでさえ21道府県にすぎないこと、②経営・与信内容に関連した信用格付情報が得られないことだ。とくに前者は、半数以上の地域が除外されているため、同書の情報を全国の縮図として直接に利用することができない点に注意しなければならない（以上の個人計量経済史の概要と『日本紳士録』の特性については、谷沢『近代日常生活の再発見』学術出版会、2009年の第1章が詳しい）。戦前期の資産家には、地方圏を主な事業地域とする農林漁業や鉱山業ほかの事業者が多数いたから、1960年代より活発化した地主制研究などでも、場合によっては対象地域に残存する資料でそれを補完することが中心となっており、当該地域内における経済的位置づけを正確に把握できなかった。

この2つの問題に関連して、今般の復刻資料が非常に貴重なものであることを、最近に至り筆者が経験した事例で紹介しておこう。すなわち筆者は、1925年に鳥取県琴浦町の零細醸造（酒造・醤油醸造）業者2人が関わった手形2枚（約手・為手）から手形の使用実態を分析したが、もともと『日本紳士録』では鳥取県が調査対象外であるため両人の情報は入手できなかった。そこで同県を調査対象とした商業興信所編『第二十六回 商工資産信用録』（本所は大阪）、東京興信所編『第五十版 商工信用録』（いずれも今回復刻）でその関連情報を確認すると、やはりこの業者2人は両書とも記載がなかったが、為手の振出人であった大阪の零細業者については、さいわい前者の資料で「住所、職業、正味身代、信用程度」を入手することができた（なお大阪府は後者の資料は調査対象外、同時期の『日本紳士録』では調査対象地域だが当該業者は未掲載）。分析対象の一部が解明されたにすぎないが、これらの情報を発見したときの筆者の喜び様は御推察いただければよい。

このように『日本紳士録』は地方圏のみならず都市圏でも時として心細いが、地方圏の情報の充実した本シリーズは、調査対象地域に偏りがあるものの大手のみならず中小規模の商工業者の研究にとって強い味方となってくれる。それゆえ琴浦町周辺地域に立地する主要醸造業者についても、上記の『商工資産信用録』から信用格付情報（正味身代、信用程度）等が入手できた。

ただし当該業者の納税額（所得税・営業税）情報は、掲載されていなかったが、代わりに大阪に本部のある大日本実業商工会という別組織の出版した『昭和五年版 中国 大日本実業商工録』より入手することができた（以上は、谷沢弘毅「小売商の事業資金はいかに調達されたのか？」神奈川大学経済学会編『商経論叢』第52巻第4号、2017年6月を参照）。この事実は、今回の復刻資料以外にも類似の出版物が幾種類も出版されていた、いわば「商工信用録商売」が戦前期に着実に根付いていたことを示唆している。当社には、今後もこの種の出版物の復刻事業を継続していただきたい次第である。

他方、これらの資料を利用する研究者側にも注文を出しておきたい。本復刻本に掲載されている情報は、単発の個人情報として、または特定集団の平均情報（つまり単純集計値）として利用できるが、それだけではもったいないことである。経済史研究の世界的動向を考慮すると、例えばこれらの各種データを統計解析に適用するなど、個人計量経済史としての積極的な使用が想定される。ただしこのような使用にあたっては、当資料の情報があくまで格付けなどの質的データ（変数）を中心としており、『日本紳士録』の納税額に代表される連続変数が少ないため、その扱いはけっして容易なものとはいえない。それを自家薬籠中のものとするには、まず分析テーマでは①家族経済行動のほか、②金融機関・間屋等における与信判断行動など、分析方法では③パネル分析を積極的に導入すること、④②の分析に向けて信用格付情報を活用することなど、そのためDBの作成では⑤他資料（興信録・業界年鑑など）の数値情報を追加すること、⑥質的データの入力に留意すること、⑦複数年次にわたる同一個人・同一項目のデータ（パネルデータ）を収集することなど、が想定されよう。

いずれにしても今後はこれらを利用した研究者自身の独創性が試される番である。我々研究者は、ボールを投げ返さなければならない責任を負っているのだ。